

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	I－O	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	4,237,172	4,421,369	実質収支比率	4.1	6.8				
市町村名		柳津町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	4,105,285	4,077,708	経常収支比率	77.3	77.2				
						首都	×	歳入歳出差引	131,887	343,661	(※1)	(80.5)	(81.3)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	28,847	175,933	標準財政規模	2,511,391	2,460,369				
						中部	×	実質収支	103,040	167,728	財政力指数	0.18	0.17				
人口		27年国調(人)	3,536 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>過疎</th> <th>○</th> <th>単年度収支</th> <td>-64,688</td> <td>16,870</td> <th>公債費負担比率</th> <td>16.9</td> <td>14.8</td>	産業構造 (※5)			過疎	○	単年度収支	-64,688	16,870	公債費負担比率	16.9	14.8			
		22年国調(人)	4,009 <th>山振</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <td>391</td> <td>376</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				山振	○	積立金	391	376	健全化判断比率					
		増減率 (％)	-11.8 <th>線下償還金</th> <td>130,122</td> <td>-</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				線下償還金	130,122	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口 (※7)		28.01.01(人)	3,657 <th rowspan="2">区分</th> <th>22年国調</th> <th>17年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>-</td> <td>-</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	3,646 <th>第1次</th> <td>394</td> <td>525<th>指数表選定</th><th>○</th><th>実質単年度収支</th><td>65,825</td><td>17,246</td><th>実質公債費比率</th><td>4.3</td><td>5.0</td></td>		第1次	394	525 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>65,825</td> <td>17,246</td> <th>実質公債費比率</th> <td>4.3</td> <td>5.0</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	65,825	17,246	実質公債費比率	4.3	5.0		
		27.01.01(人)	3,738 <th rowspan="2">第2次</th> <td>20.7</td> <td>23.9<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><th>将来負担比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	第2次	20.7	23.9 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>							将来負担比率	-	-		
		うち日本人(人)	3,727 <td>555</td> <td>659<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><th>資金不足比率 (※4)</th><td></td><td></td></td>		555	659 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>							資金不足比率 (※4)				
		増減率 (％)	-2.2 <th>第3次</th> <td>29.2</td> <td>29.9<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><th rowspan="2">基準財政収入額</th><td>414,026</td><td>399,637</td></td>	第3次	29.2	29.9 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th rowspan="2">基準財政収入額</th> <td>414,026</td> <td>399,637</td>							基準財政収入額	414,026	399,637		
		うち日本人(％)	-2.2 <td>951</td> <td>1,014<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>2,287,160</td><td>2,230,962</td></td>	951	1,014 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,287,160</td> <td>2,230,962</td>									2,287,160	2,230,962		
面積 (km ²)		175.82			50.1	46.1			標準税収収入額等	515,110	503,000	基準財政需要額	2,287,160	2,230,962			
人口密度 (人/km ²)		20						経常経費充当一般財源等	1,940,872	1,908,551	標準税収収入額等		515,110	503,000			
世帯数 (世帯)		1,207						歳入一般財源等	3,004,763	2,848,111	経常経費充当一般財源等	1,940,872	1,908,551				
職員の状況															歳入一般財源等	3,004,763	2,848,111
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,128,264	3,142,608	うち公的資金 <td>2,631,163</td> <td>2,678,450</td>	2,631,163	2,678,450			
	市区町村長	1	7,390		一般職員	69	201,618	2,922	債務負担行為額(支出予定額)	41,636	49,156						
	副市区町村長	1	5,980		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	5,560		うち技能労務職員	5	15,665	3,133	土地開発基金現在高	163,301	156,582						
	議会議長	1	2,660		教育公務員	-	-	-	積立金現在高	722,546	722,155						
	議会副議長	1	2,150		臨時職員	-	-	-	減債基金	486,160	485,937						
	議会議員	8	1,930		合計	69	201,618	2,922	その他特定目的基金	1,449,217	1,200,709						
					ラスバイレス指数			98.0									
一般会計等の一覧															関係する一部事務組合等一覧		
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)			(6)	簡易水道事業特別会計		(13)	会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	(22)	やないづ振興公社					
		(3)	国民健康保険特別会計(施設勘定)			(7)	農業集落排水事業特別会計		(14)	会津若松地方広域市町村圏整備組合企業会計	(23)	会津やないづ温泉開発圏					
		(4)	介護保険特別会計			(8)	下水道事業特別会計		(15)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計							
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	簡易排水事業特別会計		(16)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計							
						(10)	林業集落排水事業特別会計		(17)	福島県市町村総合事務組合一般会計							
						(11)	町営スキー場事業特別会計		(18)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計							
						(12)	土地取得事業特別会計		(19)	福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計							
									(20)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計							
									(21)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	385,956	9.1	385,956	16.0	普通税	383,861	99.5	-	-
地方譲与税	56,972	1.3	56,972	2.4	法定普通税	383,861	99.5	-	-
利子割交付金	406	0.0	406	0.0	市町村民税	114,112	29.6	-	-
配当割交付金	1,018	0.0	1,018	0.0	個人均等割	5,040	1.3	-	-
株式等譲渡所得割交付金	825	0.0	825	0.0	所得割	83,937	21.7	-	-
地方消費税交付金	67,235	1.6	67,235	2.8	法人均等割	6,425	1.7	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	18,710	4.8	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	236,270	61.2	-	-
自動車取得税交付金	10,370	0.2	10,370	0.4	うち純固定資産税	233,361	60.5	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,846	2.6	-	-
地方特例交付金	666	0.0	666	0.0	市町村たばこ税	23,633	6.1	-	-
地方交付税	2,072,715	48.9	1,873,153	77.7	釐産税	-	-	-	-
普通交付税	1,873,153	44.2	1,873,153	77.7	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	182,551	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	17,011	0.4	-	-	目的税	2,095	0.5	-	-
(一般財源計)	2,596,163	61.3	2,396,601	99.4	法定目的税	2,095	0.5	-	-
交通安全対策特別交付金	775	0.0	775	0.0	入湯税	2,095	0.5	-	-
分担金・負担金	8,448	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	52,412	1.2	11,007	0.5	都市計画税	-	-	-	-
手数料	2,430	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	249,175	5.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	370,857	8.8	-	-	合計	385,956	100.0	-	-
財産収入	5,124	0.1	2,805	0.1					
寄附金	2,303	0.1	-	-	区分	平成27年度		平成26年度	
繰入金	30,344	0.7	-	-	徴収率（現・計）	99.7	97.7	99.6	97.4
繰越金	343,661	8.1	-	-	(%) 年 計	99.6	98.6	99.6	98.8
諸収入	88,080	2.1	700	0.0	市町村民税	99.8	97.0	99.6	96.4
地方債	487,400	11.5	-	-	純固定資産税				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	100,000	2.4	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
歳入合計	4,237,172	100.0	2,411,888	100.0	合計	373,234	実質収支	17,523	
					下水道	138,315	再差引収支	-16,468	
					簡易水道	74,224	加入世帯数(世帯)	610	
					観光施設	683	被保険者数(人)	1,020	
					上水道	-	被保険者	67	
					国民健康保険	61,402	1人当り	156	
					その他	98,610	保険税(料)収入額	319	
							国庫支出金		
							保険給付費		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	61,297	1.5	-	61,297	
総務費	805,301	19.6	9,298	730,357	
民生費	834,847	20.3	275,161	419,165	
衛生費	178,722	4.4	100	159,612	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	467,410	11.4	95,620	202,730	
商工費	172,975	4.2	16,017	121,487	
土木費	320,036	7.8	178,888	214,126	
消防費	198,702	4.8	59,149	125,957	
教育費	446,260	10.9	171,872	294,693	
災害復旧費	100,043	2.4	-	34,561	
公債費	519,692	12.7	-	508,891	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,105,285	100.0	806,105	2,872,876	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,242,453	30.3	1,114,930	974,674	38.8
人件費	578,466	14.1	568,426	558,292	22.2
うち職員給	287,562	7.0	287,562	-	-
扶助費	144,295	3.5	37,613	37,613	1.5
公債費	519,692	12.7	508,891	378,769	15.1
元利償還金	519,692	12.7	508,891	378,769	15.1
内 うち元金	501,744	12.2	491,745	361,623	14.4
訳 うち利子	17,948	0.4	17,146	17,146	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,956,684	47.7	1,481,515	966,198	38.5
物件費	697,670	17.0	416,100	375,516	14.9
維持補修費	122,829	3.0	103,896	103,896	4.1
補助費等	477,218	11.6	364,341	317,225	12.6
うち一部事務組合負担金	204,238	5.0	181,538	181,538	7.2
繰出金	373,234	9.1	335,678	169,561	6.8
積立金	272,733	6.6	261,500	-	-
投資・出資金・貸付金	13,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	906,148	22.1	276,431	-	-
うち人件費	106,425	2.6	106,425	-	-
普通建設事業費	806,105	19.6	241,870	-	-
うち補助	212,571	5.2	27,336	-	-
うち単独	582,399	14.2	208,449	-	-
災害復旧事業費	100,043	2.4	34,561	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,105,285	100.0	2,872,876	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	4,237	4,105	132	103	30	3,128	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				103			
							実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	636	618	18	18	53				
2 国民健康保険特別会計(施設勘定)	86	72	14	14	8				
3 介護保険特別会計	469	434	35	35	68				
4 後期高齢者医療特別会計	51	50	1	1	24				
5 簡易水道事業特別会計	208	200	8	8	74	438	47		法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	7	6	1	1	75	487	48		法非適用企業
7 下水道事業特別会計	89	88	1	1	58	404	38		法非適用企業
8 簡易排水事業特別会計	2	2	0	0	1	10	1		法非適用企業
9 林業集落排水事業特別会計	5	5	0	0	4	19	3		法非適用企業
10 町営スギ一場事業特別会計	4	4	0	0	1	0	0		法非適用企業
11 土地取得事業特別会計	20	7	13	13	7	0			法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				92					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	5,449	5,297	152	152	339	550	6	
2 会津若松地方広域市町村圏整備組合企業会計	710	565	145	781		403		
3 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	729	688	41	41	0			
4 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	250,943	239,378	11,565	11,565	726			
5 福島県市町村総合事務組合一般会計	10,258	8,973	1,285		16			
6 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	1,171	1,170	1					
7 福島県市町村総合事務組合消防救済つぎぎ特別会計	1	0	1					
8 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	47	34	13					
9 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計	28	22	6		12			
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

将来負担の状況

[illegible]

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

福島県柳津町

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経営収支比率の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

将来負担比率の分析欄

実質公債費比率の分析概

人口千人当たり職員数の分析欄

ラスパイレス指数の分析欄

4/ 15

(4)－1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

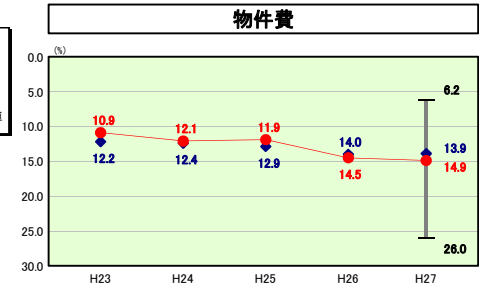
平成27年度

福島県柳津町

経常収支比率の分析

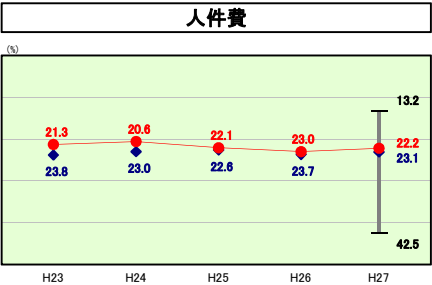
人口	3,657	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	3,646	人(H28.1.1現在)	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	175.82	km ²	実 質 公 債 費 比 率	4.3	%
歳入総額	4,237,172	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	4,105,285	千円	市 町 村 類 型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実 質 収 支	103,040	千円	(年 度 毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	2,511,391	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



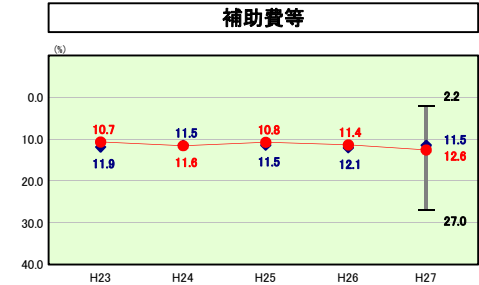
物件費の分析欄

類似団体平均に比べやや高い割合で推移している。これは、議会費や衛生費での民間への業務委託分の増や風評被害対策での商工費や教育費での増が物件費の上昇につながったものと予想される。今後も引き続き事業内容を精査し物件費の適正な管理に努めたい。



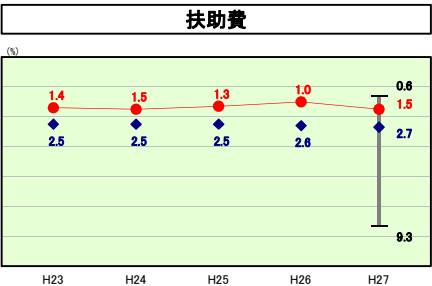
人件費の分析欄

前年度数値より0.8ポイント減少し、類似団体平均に比べ若干下回っている。これは、定員管理適正化計画に基づき毎年度職員数を管理しているが、経験年数が長い職員が多くなったことによる退職者と新規採用者での増減が主な要因である。今後も定員管理適正化計画の目標値に向け計画的に取組みを進めていきたい。



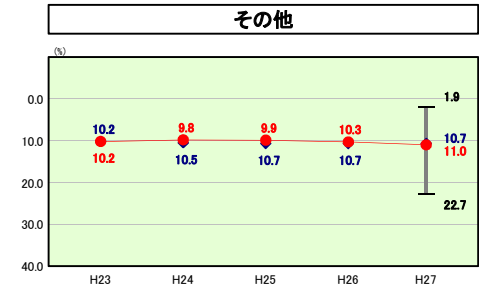
補助費等の分析欄

類似団体平均に比べ高くなり、前年度より1.2ポイント高くなった。これは、平成17年度に対前年比一律10%の削減を実施し、以後、毎年2%の削減を実施してきたが平成22年度で完了したことからおおよそ横ばいで推移してきたが、地方創生事業等により増加した。今後は事業内容を峻別し、全ての事業に優先度をつけ見直しに努めたい。



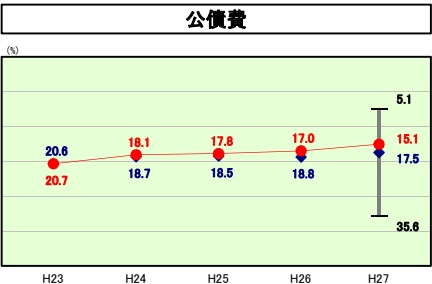
扶助費の分析欄

前年度数値より0.5ポイント増加したが、類似団体平均を下回っている。扶助費については、恒常的に増加傾向にある中で、如何に病気になる前の健康維持対策等を推進していくかによって、扶助費の抑制が可能となるので、予防対策に取り組んでいく。



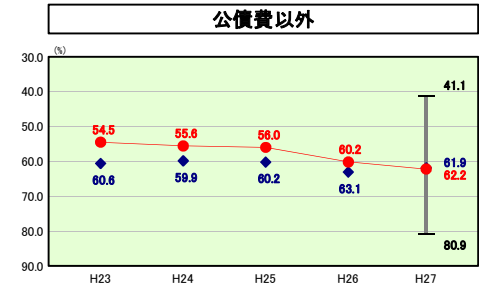
その他の分析欄

類似団体平均に比べ若干低い割合で推移してたが今年度より上回った。これは、公共施設等整備基金及び雇用対策基金への積立を行ったことによる増のためと考える。しかし、今後は、高齢化に伴い後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計等の繰上額増加傾向にあるため、微増傾向に向かう恐れを含んでいる。



公債費の分析欄

前年度数値より1.9ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。これは、平成17年度から繰上償還を実施し、後年度負担の軽減を図った影響及び償還のピークを過ぎているためである。今後も普通建設事業の見直し、新規地方債発行の抑制や繰上償還の実施等により公債費負担の抑制に努めたい。



公債費以外の分析欄

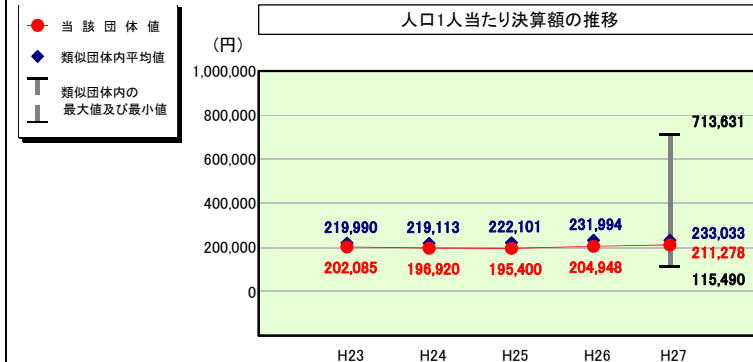
類似団体平均を下回って推移していたが今年度より上回り、前年度と比べて2.0ポイント増加した。今後は、計画的に起債を予定しているので数年間は公債費が増加し、相対的に公債費以外の割合が減少していくことが見込まれる。社会保障費の増加を見込等により変動があると考えられることから、行政サービスの水準を保ちながら事業の見直し等により経費節減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福島県柳津町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

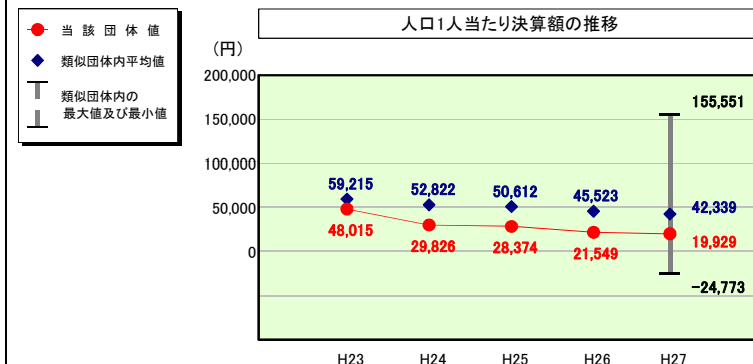
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	578,466	158,180	187,155	▲ 15.5
賃金 (物件費)	75,854	20,742	20,525	1.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	69,031	18,876	27,959	▲ 32.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,910	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	35,658	9,751	9,160	6.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	106,425	29,102	4,580	535.4
▲退職金	▲ 92,791	▲ 25,374	▲ 19,254	31.8
合計	772,643	211,278	233,033	▲ 9.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	18.87	21.21	▲ 2.34
ラスパイレズ指数	98.0	95.4	2.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

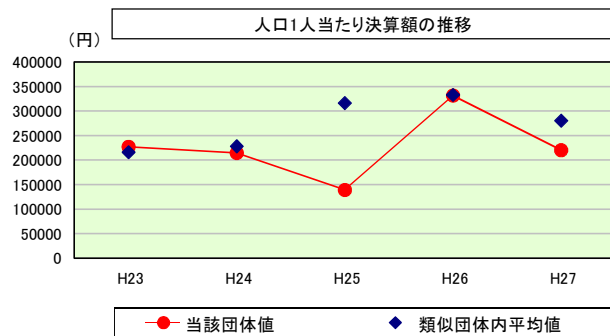


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	389,570	106,527	137,219	▲ 22.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	136,767	37,399	30,414	23.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,298	902	5,195	▲ 82.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,233	1,978	2,257	▲ 12.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
▲特定財源の額	▲ 10,801	▲ 2,954	▲ 7,960	▲ 62.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 453,188	▲ 123,923	▲ 124,831	▲ 0.7
合計	72,879	19,929	42,339	▲ 52.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

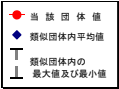
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	901,709	227,188	▲ 6.2	216,155	▲ 35.3	29.1
うち単独分	487,327	122,783	▲ 21.4	108,827	▲ 19.6	1.8
H24	837,149	214,764	▲ 5.5	228,305	5.6	11.1
うち単独分	359,139	92,134	▲ 25.0	86,611	▲ 20.4	4.6
H25	533,029	139,354	▲ 35.1	316,331	38.6	73.7
うち単独分	320,920	83,901	▲ 8.9	106,387	22.8	31.7
H26	1,239,803	331,675	138.0	333,013	5.3	132.7
うち単独分	871,167	233,057	177.8	126,732	19.1	158.7
H27	806,105	220,428	▲ 33.5	280,458	▲ 15.8	17.7
うち単独分	582,399	159,256	▲ 31.7	127,286	0.4	32.1
過去5年間平均	863,559	226,682	11.5	274,852	▲ 0.3	11.8
うち単独分	524,190	138,226	18.2	111,169	0.5	17.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

福島県柳津町

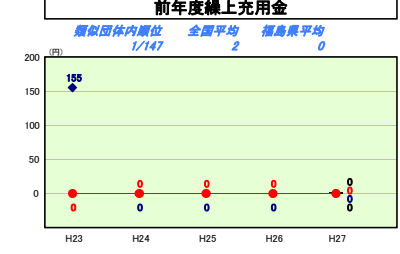
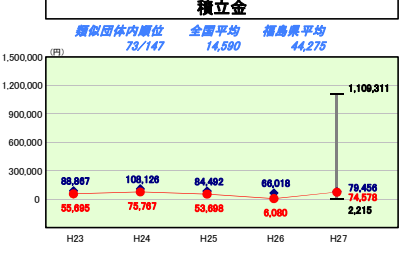
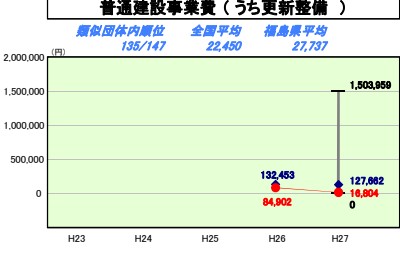
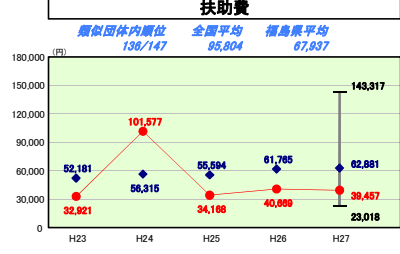
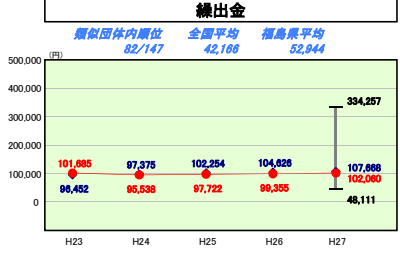
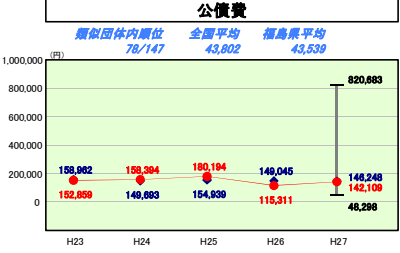
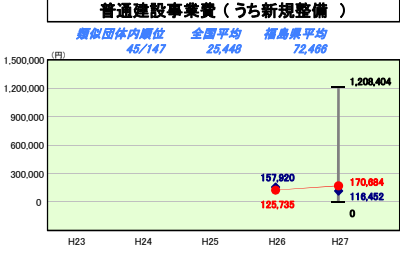
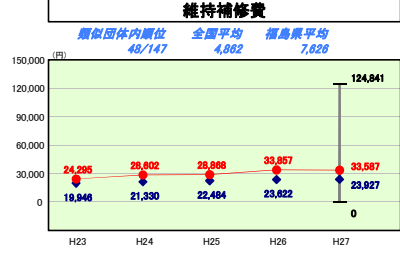
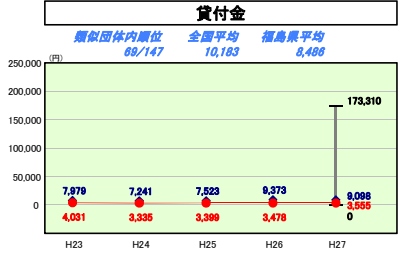
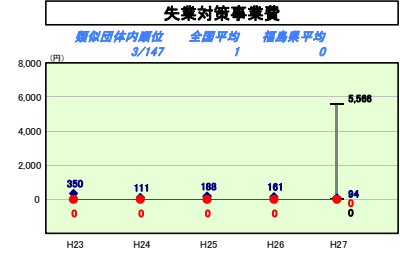
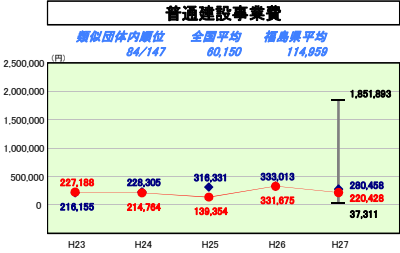
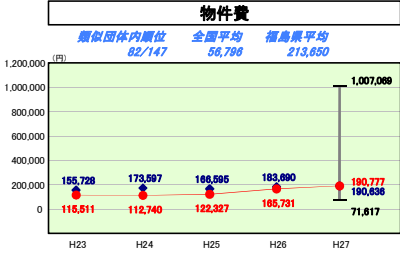
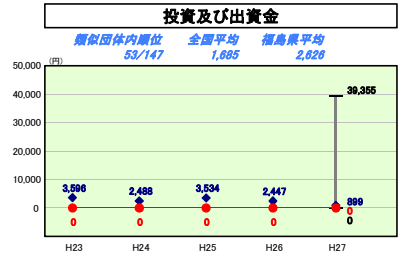
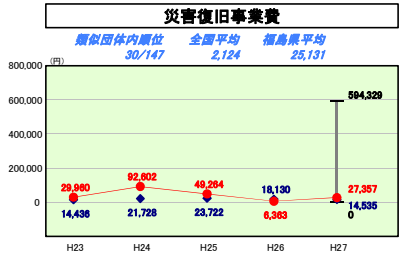
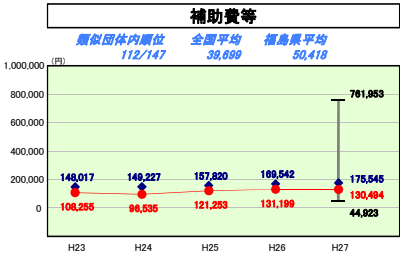
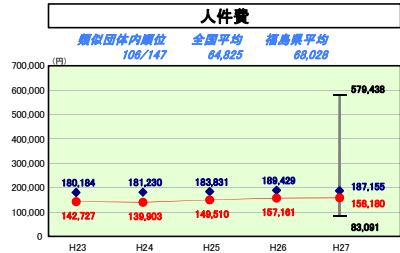
人	口	3,657	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		3,646	人(H28.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%	
面	積	175.82	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.3	%		
農	業	4,237,172	千円	得	失	負	担	比	率	-	%			
農	業	4,105,285	千円	市	町	村	類	型	H23	I-O	H24	I-O	H25	I-O
産	出	103,040	千円	(	年	度	毎	)	H26	I-O	H27	I-O		
標準	財政	2,511,391	千円											
地方	債	3,128,264	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

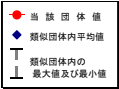
歳出決算総額は、住民一人当たり1,122,583円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり158,180円となっており、類似団体よりも低い水準で推移してきている。維持修繕費は、住民一人当たり33,587円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、近年の道路維持補修や消雪設備修繕事業の増加等によるものである。普通建設事業費は住民一人当たり220,428円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況となっている。災害復旧事業費は、住民一人当たり27,357円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、平成27年4月に発生した地すべり災害復旧事業等によるものであり、前年度決算と比較すると329.9%となっている。今後は、柳津町振興計画に基づき施策を進め、各年度において施策評価、優先度評価を行い、適切な事業費を目指していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

福島県柳津町

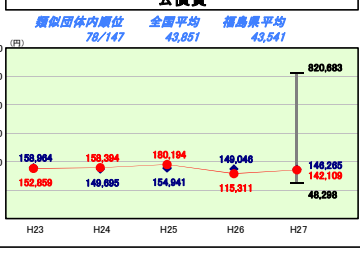
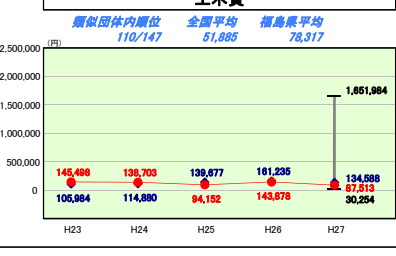
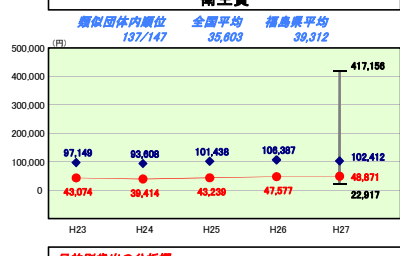
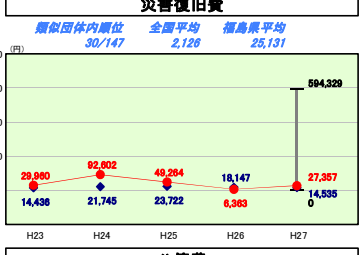
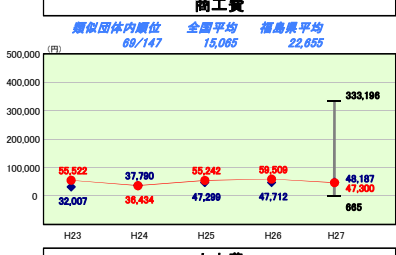
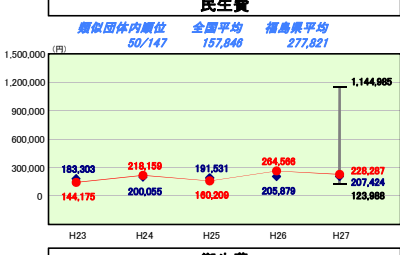
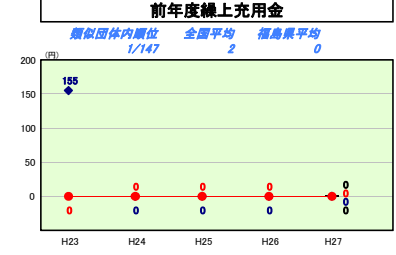
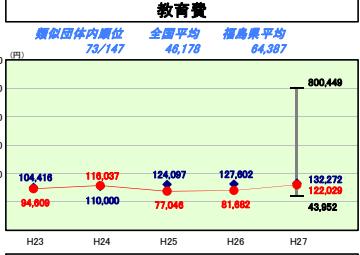
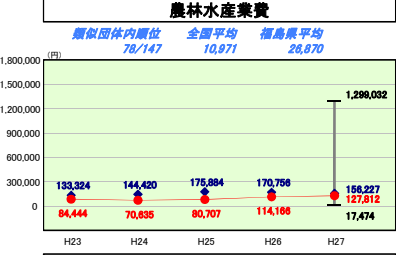
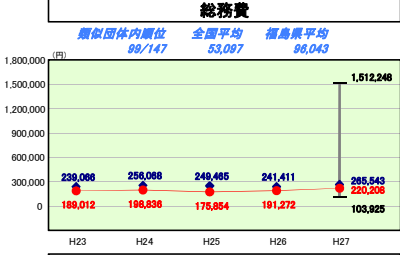
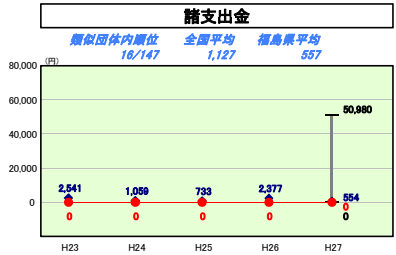
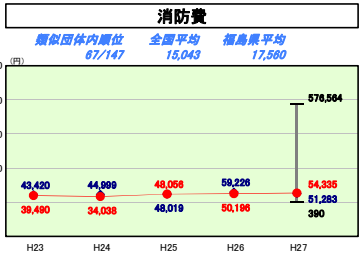
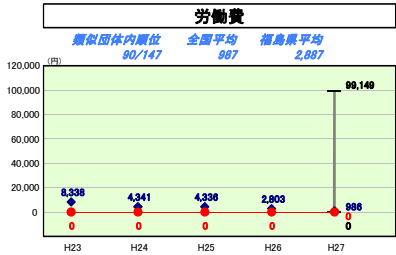
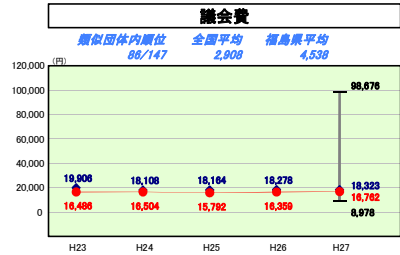
人	3,657	人(H28.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	3,646	人(H28.1.1現在)	通	算	実	赤	字	比	率
面積	175.82	km ²	実	公	償	費	比	率	4.3
歳入総額	4,237,172	千円	得	来	負	担	比	率	-
歳出総額	4,105,285	千円	市	町	村	類	型	H23	I-O
実質収支	103,040	千円	(	年	度	毎	)	H26	I-O
標準財政規模	2,511,391	千円						H27	I-O
地方債残高	3,128,264	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

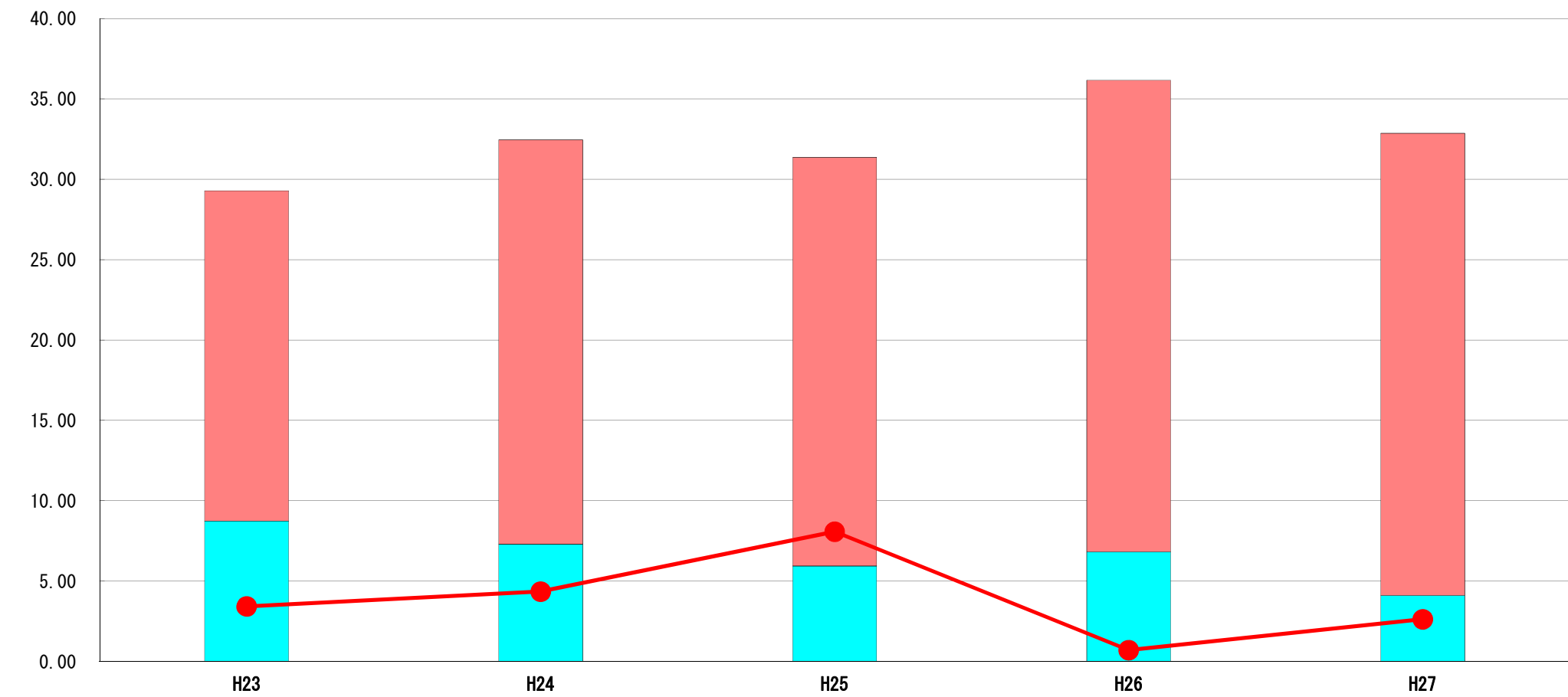
民生費は、住民一人当たり228,287円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、介護老人福祉施設整備事業での普通建設事業費の増、老朽化した高齢者施設及び保育施設での維持補修費の増が主な要因である。商工費は、住民一人当たり47,300円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、福島第一原子力発電所事故による風評被害対策事業を重点的にやっていることでの物件費や補助費等の増、老朽化した観光施設での維持補修費の増が主な要因である。消防費は、住民一人当たり54,335円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、消防設備の更新での物件費及び維持補修費での増が主な要因である。決算額全体でみると、維持補修費が増嵩していることが要因となっている。これは、昭和40年代から整備してきた公共施設やインフラ施設の修繕・更新等に取り組んでいることによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

福島県柳津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		20.56	25.16	25.44	29.35	28.77
実質収支額		8.74	7.30	5.94	6.82	4.10
実質単年度収支		3.42	4.34	8.07	0.70	2.62

分析欄

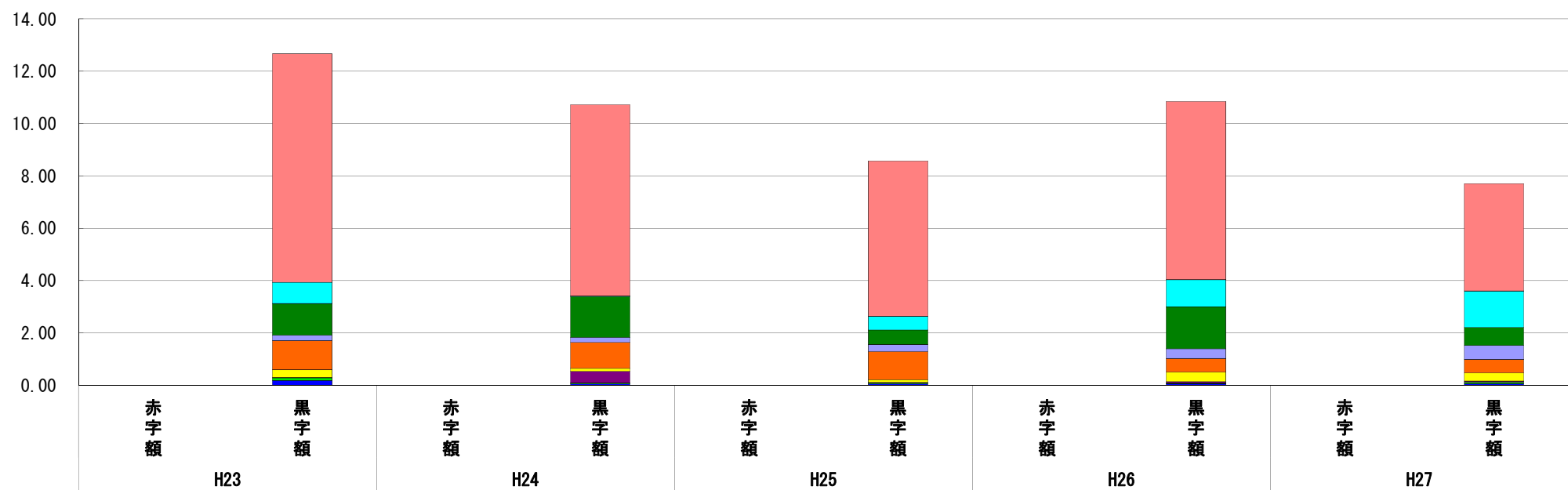
財政調整基金の残高は標準財政規模比28.77％(対前年度比0.58％の減)となった。平成21年度以降は、財政調整基金からの繰り入れも行っておらず、実質単年度収支もプラスに転じている。今後も、剰余金をできるだけ積み立てることに努め、財政調整基金残高については、10％以上を確保し、今後も安定的な財政運営の基金として適切な積立・取崩を進めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福島県柳津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H23	H24	H25	H26	H27
会計						
	一般会計	8.73	7.30	5.94	6.81	4.10
	介護保険特別会計	0.81	0.02	0.52	1.03	1.39
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	1.21	1.57	0.55	1.61	0.69
	国民健康保険特別会計(施設勘定)	0.21	0.18	0.27	0.37	0.54
	土地取得事業特別会計	1.11	1.00	1.08	0.52	0.51
	簡易水道事業特別会計	0.30	0.11	0.10	0.36	0.31
	後期高齢者医療特別会計	0.01	0.44	0.02	0.05	0.05
	農業集落排水事業特別会計	0.09	0.04	0.04	0.03	0.05
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.20	0.06	0.06	0.07	0.07

分析欄

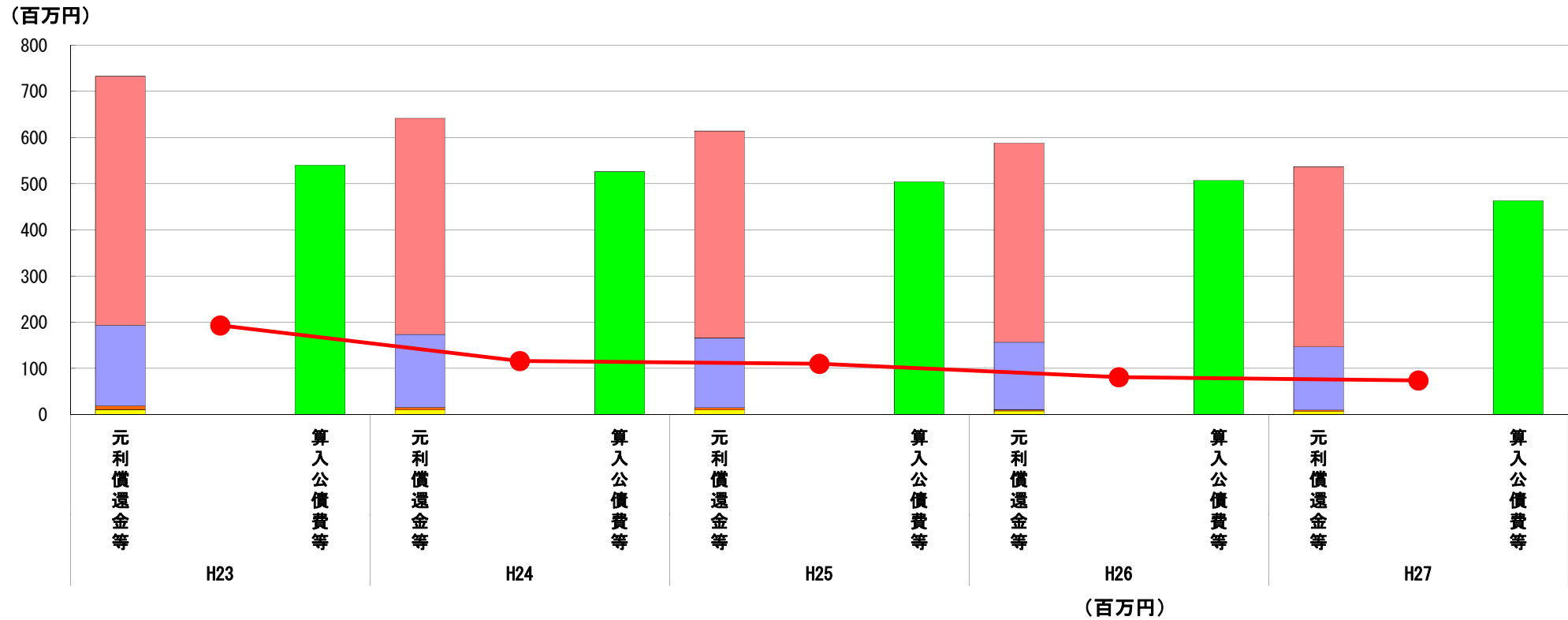
当柳津町は、全会計で決算による赤字は発生していない現状である。
今後とも、各会計で適正な財政運営を行っていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県柳津町



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		539	468	448	431	390
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		175	158	151	146	137
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		8	6	5	3	3
	債務負担行為に基づく支出額		11	10	9	8	7
	一時借入金の利子		-	0	1	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		540	526	504	507	463
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		193	116	110	81	74

分析欄

公債費の償還金のピーク時は過ぎており、新たな起債の抑制及び繰上償還等を実施することにより、ここ数年は減少傾向に向かっている。

今後は、振興計画により施設改修等での起債が計画されているが有利な地方債を活用し、残高を考慮しながら普通建設事業の平準化に努め、現在の水準の維持に努めていく。

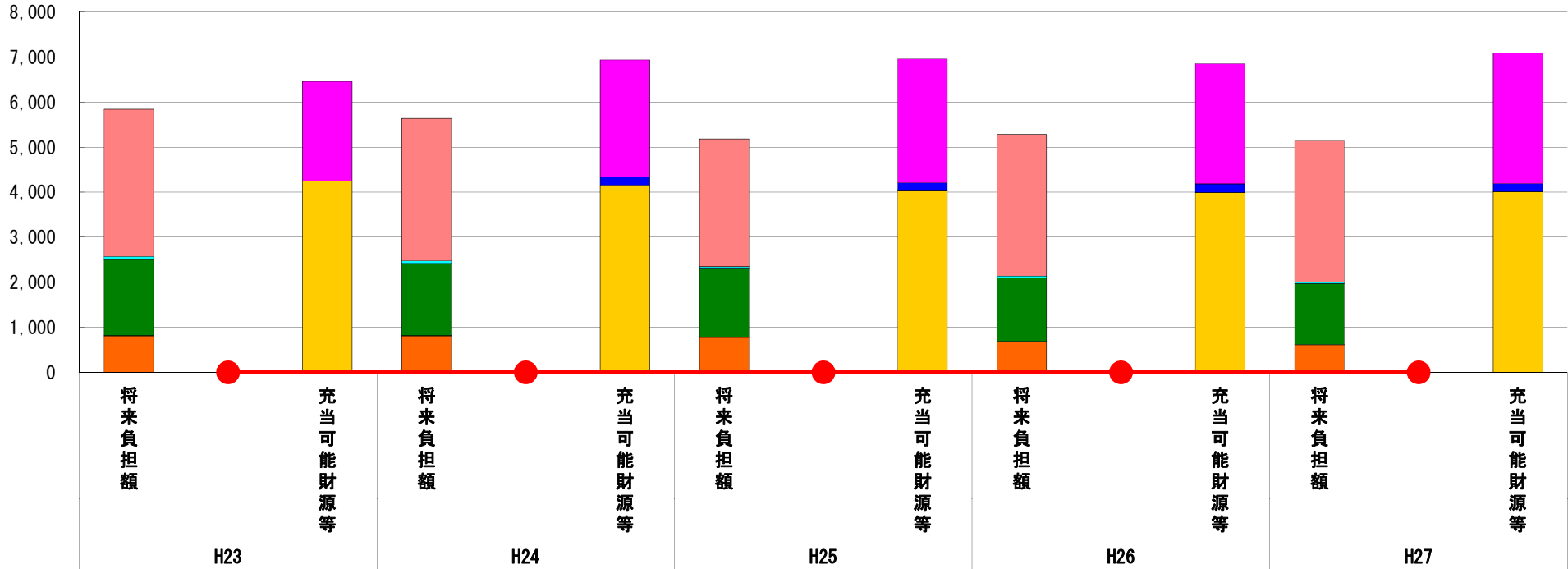
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県柳津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,270	3,161	2,837	3,143	3,128
	債務負担行為に基づく支出予定額		70	61	52	44	37
	公営企業債等繰入見込額		1,686	1,600	1,514	1,409	1,358
	組合等負担等見込額		8	7	7	6	6
	退職手当負担見込額		810	810	774	683	611
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,210	2,600	2,750	2,670	2,901
	充当可能特定歳入		1	182	182	194	184
	基準財政需要額算入見込額		4,251	4,157	4,030	3,993	4,011
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 619	▲ 1,300	▲ 1,778	▲ 1,572	▲ 1,956

分析欄

将来負担額に関して減少傾向にある。充当可能基金については、今後の公共施設等の整備計画があるので今年度積立により増加した。基準財政需要額算入見込額については増加した。今後も、相対的に考えながら将来負担額の軽減に努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

福島県柳津町

人	3,657	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	3,646	人(H28.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	175.82	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.3
歳入総額	4,237,172	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	4,105,285	千円	市	町	村	類	型	H23	I-O	H24
実質収支	103,040	千円	(	年	度	毎	)	H26	I-O	H27
標準財政規模	2,511,391	千円								
地方債現在高	3,128,264	千円								

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率	類似団体内順位	全国平均	福島県平均	債務償還可能年数	全国平均	福島県平均
有形固定資産減価償却率	-/-	55.6	50.2	債務償還可能年数	22.9	0.0
[-]				[-]		
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄			財務書類作成中・未作成	債務償還可能年数の分析欄	

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

カ) 分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

(%)

(12)ー1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

福島県柳津町

人	口	3,657	人 (H23.1.1現在)	実	業	字	比	率	-	%												
うち	日	本	人 (H23.1.1現在)	運	給	実	業	字	比	率												
面	積	175.82	km ²	実	業	公	費	費	比	率	4.3	%										
歳	入	総	額	4,237,172	千円	得	業	負	担	比	率	-	%									
歳	出	総	額	4,105,285	千円	市	町	村	開	発	H23	I	ー	O	H24	I	ー	O	H25	I	ー	O
実	業	収	支	103,040	千円	(	年	度	毎	)	H26	I	ー	O	H27	I	ー	O				
標準	財政	規模	2,511,391	千円																		
地方	債	権	残	高	3,120,204	千円																

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

福島県柳津町

人	口	3,657	人 (H23.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人		3,646	人 (H23.1.1現在)	運 給 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	175.82	km ²	実 質 公 債 費 比 率	4.3	%
歳 入 総 額		4,237,172	千円	得 失 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額		4,105,285	千円	市 町 村 費 別 型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実 質 収 支		103,040	千円	(年 度 毎)	O	
標準財政規模		2,511,391	千円			
地方債残高		3,120,204	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄